

【談話】子どもと学校を競わせ、教育を歪める全国学力・学習状況調査の中止を

2019年9月6日

全日本教職員組合（全教）

書記長 檀原毅也

文部科学省は、7月31日、今年度4月に実施した全国学力・学習状況調査（以下、全国学テ）の結果を公表しました。全国学テは、子どもたちや学校・市区町村・都道府県を点数で競わせ、教育を歪めるものであり、全教は中止を求めてきました。文科省は、2016年4月28日の通知において「過去の調査問題を練習させ、本来実施すべき学習が十分に実施できないなどの声が一部から寄せられるといった状況」が生じているなどとしていますが、実態は改善するどころかさらに深刻なものとなっています。マスコミ報道でも、「何のための調査なのか、改めてその意義を問い直してはどうか」（2019年8月1日「朝日」社説）等と指摘されています。

さらに今回の結果の発表により以下のような問題が明らかとなっています。

- 1、今年度は、国語、算数・数学に加え、中学校3年生を対象に英語を実施し、「読むこと・聞くこと・書くこと」の調査とともに「話すこと」調査を実施しました。しかし、予備調査において「となりのスピーキングの声が聞こえる」「機械の不具合が多発」「準備に多くの作業を強いられる」等の多く課題があきらかになり、文科省は「話すこと」調査を「実施しないこととすることができる」との対応を取らざるを得ず、499校が参加しませんでした。にもかかわらず、「話すこと」調査の平均正答率を「参考値」として都道府県・指定都市ごとに公表しました。文科省は今後3年に1回英語調査を実施していますが、適正に実施できない可能性があるとともに、準備やデータ処理のために教職員に大きな負担がかかるものであり、いっそう学校現場に混乱を招き、教育活動にゆがみをもたらすものです。
- 2、今年度から「児童生徒質問紙」に新たに「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思いますか」などの質問が設定されましたが、「技術の進展に応じた教育」「教育のICT化」の推進を誘導するものとなっています。これまでも、「学校質問紙」での「学習規律（私語をしない、話をしている人の方を向いて聞く、聞き手に向かって話をする、授業開始のチャイムを守るなど）の維持を徹底した」などの設問が、「〇〇スタンダード」といわれる教育のマニュアル化をすすめる要因のひとつとなってきました。また、「家庭学習の課題（宿題）を与えましたか」などの設問は、多くの宿題を課すことをすすめるものと言えます。「質問紙調査」の設問と調査結果の公表は、特定の指導方法や評価方法へ誘導するものと言わざるを得ません。

今年5月15日、衆議院文部科学委員会において日本共産党の畑野君枝衆議院議員が、全教が2018年度に実施・公表した「過去問指導など『事前の特別な指導』をした小学校が5割を超える」「実施する教科の授業時間数を増やした小学校が12.3%に達する」などの全国学テ実態調査アンケート結果を紹介し、全国学テの実態を質しました。しかし、柴山文科大臣は「行き過ぎた取扱いがあるといったお話は伺っていない」などとして無責任な態度に終始しています。

今必要なことは子どもと学校を点数で競わせることでなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための条件整備を行うことです。全教は、あらためて、父母・保護者、国民、教職員といっしょに、全国学テの中止を求めるとともに、当面、中学校での英語調査について今後実施しないことを求めます。